

決 算 報 告 書

(第 24 期)

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

株式会社 ティーエム 2 1

島根県松江市北陵町52番地2

貸 借 対 照 表

令和 7年 9月30日 現在

株式会社 ティーエム 2 1

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	47,742,602	【流動負債】	5,775,250
現 金 及 び 預 金	35,456,405	未 払 金	443,295
売 掛 金	5,852,990	未 払 人 件 費	3,068,242
貸 倒 引 当 金	-35,000	未 払 税 金	40,500
前 払 費 用	684,420	未 払 消 費 税 等	1,429,600
短 期 貸 付 金	4,666,668	預 り 金	793,613
未 収 入 金	227,219	【固定負債】	1,103,960
預 け 金	21,600	長 期 未 払 金	1,103,960
仮 払 税 金	868,300	負 債 の 部 合 計	6,879,210
【固定資産】	3,368,218	純 資 産 の 部	
【有形固定資産】	1,813,359	【株主資本】	44,231,610
建 物 附 属 設 備	384,731	資 本 金	10,000,000
車 両 運 搬 具	1,253,870	利 益 剰 余 金	34,231,610
工 具 器 具 備 品	174,758	利 益 準 備 金	600,000
【無形固定資産】	372,127	そ の 他 利 益 剰 余 金	33,631,610
ソ フ ト ウ ェ ア	372,127	繰 越 利 益 剰 余 金	33,631,610
【投資その他の資産】	1,182,732		
敷 金	459,300		
投 資 有 価 証 券	400,000		
保 険 積 立 金	323,432	純 資 産 の 部 合 計	44,231,610
資 産 の 部 合 計	51,110,820	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,110,820

損 益 計 算 書

自 令和 6年10月 1日
至 令和 7年 9月30日

株式会社 ティーエム 2 1

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高 合 計		126,507,928
【売上原価】		
当 期 製 品 製 造 原 価	19,526,318	
合 計	19,526,318	
製 品 売 上 原 価		19,526,318
売 上 原 価		19,526,318
売 上 総 利 益 金 額		106,981,610
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		115,945,823
営 業 損 失 金 額		8,964,213
【営業外収益】		
受 取 利 息	66,430	
雑 収 入	9,319,161	
営 業 外 収 益 合 計		9,385,591
経 常 利 益 金 額		421,378
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	40,000	
特 別 利 益 合 計		40,000
税引前当期純利益金額		461,378
法 人 税 等		105,986
当 期 純 利 益 金 額		355,392

減価償却費 1,853,687 配当10%

注 記 表

株式会社 ティーエム 21

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 200株

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年11月28日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当の総額：1,000,000円

1株当りの配当額：5,000円

基準日：令和7年9月30日

効力発生日：令和7年11月28日